

社会福祉法人経営動向調査（2020年9月調査）
新型コロナウイルス感染症の影響等
に関する特別調査結果

2020年10月
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター

目次

| | |
|--|----|
| 社会福祉法人経営動向調査（2020年9月調査）概要..... | 4 |
| 新型コロナウイルス感染症の影響等に関する特別調査結果 | 5 |
| 経営状況 | 5 |
| 1. サービス活動収益の変化（7月サービス提供分の前年同月比） | 5 |
| 2. 施設入所収益（短期入所を除く）の変化（7月サービス提供分の前年同月比） .. | 5 |
| 3. 短期入所収益の変化（7月サービス提供分の前年同月比） | 6 |
| 4. 併設通所収益の変化（7月サービス提供分の前年同月比） | 6 |
| 5. サービス活動収益の変化（見込み）（8月サービス提供分の前年同月比） | 7 |
| 6. 7月の赤字・黒字の状況 | 7 |
| 7. サービス活動増減差額比率の変化（7月の前年同月比） | 7 |
| 8. サービス活動増減差額比率の変化（見込み）（8月の前年同月比） | 8 |
| 9. 施設入所での現在の対応・状況（n=472） ※複数回答 | 8 |
| 10. 施設入所の稼働状況（直近の状況）（n=472） ※複数回答 | 8 |
| 11. 短期入所・通所での現在の対応・状況（n=472） ※複数回答 | 9 |
| 12. 短期入所・通所の稼働状況（直近の状況）（n=472） ※複数回答 | 9 |
| 運営面の課題等 | 10 |
| 13. 設備投資計画の状況 ※複数回答 | 10 |
| 14. コロナ禍において活用した（申請中を含む）経営支援策 ※複数回答 | 10 |
| 15. コロナ禍における入所利用者の確保（利用率の維持・回復）に関して、取り組ま れている事項やうまくいったケースなど（任意） | 11 |
| 16. コロナ禍における短期入所・通所利用者の確保に関して、取り組まれている事項や うまくいったケースなど（任意） | 13 |
| 17. 医療機関や家庭との入退院調整に関して、コロナ禍を踏まえて新たに始めた取組 みやスムーズにいったケースなど（任意） | 15 |
| 18. 職員の採用に関して、以前との状況変化や、学生や求職者側にアピールするポイン トなど留意されている点（任意） | 16 |
| 19. 職員の定着に関して、現環境下で取り組まれている事項（任意） | 18 |
| 20. 資金繰りに関する見通しや対応方針など（任意） | 20 |
| 21. サービス活動収益の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比） | 22 |
| 22. 施設入所収益（短期入所を除く）の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比） | 22 |
| 23. 短期入所収益の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比） | 23 |
| 24. 併設通所収益の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比） | 23 |

| | |
|--|----|
| 25. サービス活動収益の変化（見込み）（6月、7月サービス提供分の前年同月比） | 24 |
| 26. 赤字・黒字の状況（5月、6月サービス提供分の実績） | 24 |
| 27. サービス活動増減差額比率の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比） | 25 |
| 28. サービス活動増減差額比率の変化（見込み）（6月、7月サービス提供分の前年同 月比） | 25 |

社会福祉法人経営動向調査（2020年9月調査）概要
～新型コロナウイルス感染症の影響等に関する特別調査～

2020年10月30日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター

目的

新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）に伴う、特別養護老人ホーム経営・運営への影響等の把握

アンケートの対象および回収状況

対象：563施設（社会福祉法人経営動向調査モニター）

有効回答数：472施設

有効回答率：83.8%

実施期間

2020年9月8日（火）～2020年9月25日（金）

方法

Web アンケート

新型コロナウイルス感染症の影響等に関する特別調査結果

経営状況

1. サービス活動収益の変化（7月サービス提供分の前年同月比）

| | 回答数 | 割合 |
|------|-----|--------|
| 増加 | 48 | 10.2% |
| 横ばい | 310 | 65.7% |
| 1 割減 | 76 | 16.1% |
| 2 割減 | 28 | 5.9% |
| 3 割減 | 8 | 1.7% |
| 7 割減 | 1 | 0.2% |
| その他* | 1 | 0.2% |
| 全体 | 472 | 100.0% |

*不明 等

2. 施設入所収益（短期入所を除く）の変化（7月サービス提供分の前年同月比）

| | 回答数 | 割合 |
|------|-----|--------|
| 増加 | 57 | 12.1% |
| 横ばい | 336 | 71.2% |
| 1 割減 | 53 | 11.2% |
| 2 割減 | 19 | 4.0% |
| 3 割減 | 5 | 1.1% |
| その他* | 2 | 0.4% |
| 全体 | 472 | 100.0% |

*不明、前年度実績なし 等

3. 短期入所収益の変化（7月サービス提供分の前年同月比）

| | 回答数 | 割合 |
|------|-----|--------|
| 増加 | 54 | 12.6% |
| 横ばい | 200 | 46.7% |
| 1 割減 | 94 | 22.0% |
| 2 割減 | 39 | 9.1% |
| 3 割減 | 19 | 4.4% |
| 4 割減 | 9 | 2.1% |
| 5 割減 | 3 | 0.7% |
| 7 割減 | 1 | 0.2% |
| 8 割減 | 1 | 0.2% |
| 9 割減 | 1 | 0.2% |
| その他* | 7 | 1.6% |
| 全体 | 428 | 100.0% |

*前年度実績なし 等
注) 実施していない施設を除く

4. 併設通所収益の変化（7月サービス提供分の前年同月比）

| | 回答数 | 割合 |
|------|-----|--------|
| 増加 | 46 | 12.8% |
| 横ばい | 133 | 37.0% |
| 1 割減 | 89 | 24.8% |
| 2 割減 | 59 | 16.4% |
| 3 割減 | 22 | 6.1% |
| 4 割減 | 8 | 2.2% |
| 5 割減 | 2 | 0.6% |
| 全体 | 359 | 100.0% |

注) 実施していない施設を除く

5. サービス活動収益の変化（見込み）（8月サービス提供分の前年同月比）

| | 回答数 | 割合 |
|-----|-----|--------|
| 増加 | 34 | 7.2% |
| 横ばい | 291 | 61.7% |
| 1割減 | 105 | 22.2% |
| 2割減 | 25 | 5.3% |
| 3割減 | 14 | 3.0% |
| 4割減 | 2 | 0.4% |
| その他 | 1 | 0.2% |
| 全体 | 472 | 100.0% |

6. 7月の赤字・黒字の状況

| | 回答数 | 割合 |
|--------|-----|--------|
| 黒字 | 138 | 29.2% |
| ほぼ収支均衡 | 221 | 46.8% |
| 赤字 | 113 | 23.9% |
| 全体 | 472 | 100.0% |

7. サービス活動増減差額比率の変化（7月の前年同月比）

| | 回答数 | 割合 |
|------------|-----|--------|
| 上昇 | 48 | 10.2% |
| 横ばい | 243 | 51.5% |
| 0～3%未満程度 | 71 | 15.0% |
| 3～5%程度低下 | 58 | 12.3% |
| 5～10%程度低下 | 34 | 7.2% |
| 10～20%程度低下 | 7 | 1.5% |
| 20～30%程度低下 | 4 | 0.8% |
| 30%以上低下 | 7 | 1.5% |
| 全体 | 472 | 100.0% |

8. サービス活動増減差額比率の変化（見込み）（8月の前年同月比）

| | 回答数 | 割合 |
|------------|-----|--------|
| 上昇 | 25 | 5.3% |
| 横ばい | 263 | 55.7% |
| 0～3%未満程度 | 75 | 15.9% |
| 3～5%程度低下 | 66 | 14.0% |
| 5～10%程度低下 | 25 | 5.3% |
| 10～20%程度低下 | 7 | 1.5% |
| 20～30%程度低下 | 7 | 1.5% |
| 30%以上低下 | 4 | 0.8% |
| 全体 | 472 | 100.0% |

9. 施設入所での現在の対応・状況（n=472） ※複数回答

| | 回答数 | 割合 |
|-------------------|-----|-------|
| 面会制限の実施 | 428 | 90.7% |
| オンライン面会の実施 | 288 | 61.0% |
| 家庭からの入所の新規受入れ制限 | 35 | 7.4% |
| 医療機関からの入所の新規受入れ制限 | 28 | 5.9% |
| 入所判定会議の延期 | 26 | 5.5% |
| その他* | 19 | 4.0% |
| とくにあてはまるものはない | 12 | 2.5% |

*その他の内容

- ・外部ボランティア・理美容・マッサージ等の制限・休止
- ・県外接触者の受入れ制限

10. 施設入所の稼働状況（直近の状況）（n=472） ※複数回答

| | 回答数 | 割合 |
|---------------|-----|-------|
| 前年と同水準 | 226 | 47.9% |
| 家庭からの入所が減少 | 93 | 19.7% |
| とくにあてはまるものはない | 87 | 18.4% |
| 医療機関からの入所が減少 | 79 | 16.7% |
| その他* | 13 | 2.8% |
| 算定困難な加算がある* | 9 | 1.9% |

*その他の内容

- ・老人保健施設からの入所の増加
- ・入院による空室状態が増加傾向

*算定困難な加算の内容

- ・看護体制加算、排泄支援加算、
経口移行加算、口腔衛生管理加算、栄養マネジメント加算 等

11. 短期入所・通所での現在の対応・状況（n=472） ※複数回答

| | 回答数 | 割合 |
|---------------|-----|-------|
| とくにあてはまるものはない | 325 | 68.9% |
| 新規利用者の受入れ制限 | 83 | 17.6% |
| その他 | 29 | 6.1% |
| 利用回数の制限 | 28 | 5.9% |
| 短期入所の中止 | 25 | 5.3% |
| 利用時間の短縮 | 12 | 2.5% |
| 通所の中止 | 10 | 2.1% |

*その他の内容

- ・本人または家族の熱発時の利用見合せ
- ・利用人数の制限
- ・他施設を利用している利用者の制限 等

12. 短期入所・通所の稼働状況（直近の状況）（n=472） ※複数回答

| | 回答数 | 割合 |
|--------------------|-----|-------|
| 利用控え等により通所利用者の減少 | 160 | 33.9% |
| とくにあてはまるものはない | 126 | 26.7% |
| 利用控え等により短期入所利用者の減少 | 121 | 25.6% |
| 中止・制限したことによる利用者の減少 | 86 | 18.2% |
| 前年と同水準 | 79 | 16.7% |
| 当該サービスは実施していない | 14 | 3.0% |
| その他 | 11 | 2.3% |
| 算定困難な加算がある | 5 | 1.1% |

*その他の内容

- ・相談員の営業活動不足による稼働率低下
- ・介護予防の利用者減少 等

*算定困難な加算の内容

- ・若年性認知症対応加算、
認知症行動心理症状緊急対応加算 等

運営面の課題等

13. 設備投資計画の状況 ※複数回答

| | 回答数 | 割合 |
|------------------------------|-----|-------|
| 当面設備投資計画はない | 233 | 49.4% |
| 設備更新・改修の計画があり、予定通り実施する | 109 | 23.1% |
| 新型コロナウイルス感染症対策の投資を実施予定（実施済み） | 73 | 15.5% |
| 新築・増築の計画があり、予定通り実施する（した） | 56 | 11.9% |
| 設備更新・改修の計画があったが、延期または中止した | 36 | 7.6% |
| 新築・増築の計画があったが、延期または中止した | 14 | 3.0% |

*新型コロナウイルス感染症対策の投資の内容

- ・簡易陰圧装置の設置
- ・オンライン面会用の Wi-Fi
- ・多床室の間仕切り 等

14. コロナ禍において活用した（申請中を含む）経営支援策 ※複数回答

| | 回答数 | 割合 |
|--------------------------|-----|-------|
| IT導入助成金 | 70 | 14.8% |
| 雇用調整助成金の特例措置 | 50 | 10.6% |
| その他 | 45 | 9.5% |
| 福祉医療機構による無利子・無担保融資 | 30 | 6.4% |
| 持続化給付金 | 27 | 5.7% |
| 民間金融機関による実質無利子・無担保融資 | 5 | 1.1% |
| 家賃支援給付金 | 2 | 0.4% |
| 信用保証協会の保証（セーフティネット4号・5号） | 1 | 0.2% |

*その他の内容

- ・補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業など）
- ・小学校休業等対応助成金・支援金
- ・両立支援助成金
- ・新しい生活様式対応事業者支援補助金
- ・民間金融機関からの低利融資 等

15. コロナ禍における入所利用者の確保（利用率の維持・回復）に関して、取り組まれている事項やうまくいったケースなど（任意）

注）類似の回答は一部まとめています（以下同じ）

（ショートステイやグループホーム等からの入所者確保）

- ・ 短期入所を比較的長期に利用されていた方が、施設入所の枠が開いた際に比較的スムーズに移行。
- ・ 複数の特養の入居検討委員会を法人全体として集約し実施することにより情報共有を図り、緊急性等を把握し、入居までの時間短縮を図っている。
- ・ 空床となった際は、現在併設のグループホームや小規模多機能型居宅介護の利用者で特養の申し込みをしている方で優先度の高い方に入所してもらうようにしている。
- ・ 当施設のデイサービス、ショートステイ利用者の入所。
- ・ 法人内のグループホームより特養へ、ショートステイをグループホームへと利用者の状況に合わせて異動してもらった。
- ・ ショートステイにおいて退院された利用者様の受入を増やし、入所に繋げた。

（地域・医療との連携）

- ・ 医療機関等との連携強化。
- ・ 嘱託医のこまめな指示や家族等の感染防止に対する協力が大きいと思う。
- ・ 内科クリニックを併設することにより、医師がすぐに駆けつけられる状況を確保し、入院するケースを抑えた。
- ・ 早期の入所事前面接実施、MSW への顔つなぎ。
- ・ 居宅や医療機関へパンフレット配布を強化。

（感染予防の徹底）

- ・ 消毒やマスク着用などのコロナ対策。
- ・ 家族との連携を密にし、3密を避ける生活を推奨し、利用者の健康状態を逐次確認。
- ・ 入所までのコロナ対策として、① 入所前の生活（家庭、病院等）、健康履歴調査（特に入所1ヵ月前以降） ② 入所後2週間は、静養室等個室対応で健康状態観察等。
- ・ 施設内でのソーシャルディスタンスの確保。
- ・ 居宅介護支援事業所や医療機関等の外部に対し、施設内における新型コロナ感染防止の取組について説明し、安心感を持ってもらう。
- ・ 入所後、2週間の個室管理。静養室を使ったガラス越しの面会。
- ・ 本入所前の様子観察期間としてのショートステイ利用。
- ・ 徹底した情報共有をし、コロナ陽性出た場合当施設との関連をいち早くキャッチし、水際対策をする。
- ・ 感染対策を講じた上での入所申込待機者への働きかけ。

（Web や電話の活用）

- ・ 入所前の調査時に、ご本人に会えないことが多いが、PC 画面越しに確認している。
- ・ 居宅介護支援事業所等の訪問による入居者紹介依頼の営業ができないので、やむなく電話による営業を実施。
- ・ web 調査を実施し入所受入した。
- ・ ストリートビューを利用し、施設見学に使用。

（ご家族との関わり）

- ・ 面会が出来ないため、毎月の請求書送付時に写真などを送付している。

- これまで入所されていたご家族などからの口コミ。
- 在宅での介護サービスに限界を感じ、入居を検討されご相談頂くケースは増えた。
- 優先順位の高い待機者に対して定期的に連絡を取っている。

(その他)

- 要介護1～2の方が多く、特別養護老人ホームでの受入れ対象から外れてしまい、民間施設（有料老人ホーム等）にて入居される方が多い。
- 日々の稼働率が見える化し、年間及び月間の平均稼働率が目標稼働率に対し達しているか、未達かを職員に周知することで、稼働率に対する意識を向上させている。
- 日頃からのやるべき事（タイムリーな判定委員会開催や空きベッドが出た際の次回入居予定者・家族関係者との連絡調整を迅速かつ円滑に行う）を粛々と行う。

16. コロナ禍における短期入所・通所利用者の確保に関して、取り組まれている事項やうまくいったケースなど（任意）

（制限を設けない）

- ・ 特に制限をしていないことが確保に繋がるかと思う。
- ・ 他の短期入所事業所が受け入れ制限を行っている際に、制限を設けずに受け入れたため新規の利用者開拓につながった。
- ・ ショートステイにおいて退院された利用者様の受入を増やした。
- ・ 頻繁な入退所を減らし利用日数の長期化を提案し対応。

（受け入れ時の工夫）

- ・ 短期については新規の受け入れ中止と、極力ロングステイの受け入れを励行。
- ・ 病院に入院していた方は退院後 1 週間の利用を控えてもらう。短期入所・通所利用前の健康状態の聞き取り、体温測定の徹底。
- ・ 小規模多機能事業において、連続宿泊者とデイ利用者を分けて開催。
- ・ 検温や手指消毒の徹底、体調不良者の受け入れ制限等を厳しめに実施。
- ・ 送迎時、密になることを回避するため、家族送迎を可能な部分でお願いしている。
- ・ 短期入所受入の3日前の利用者、家族の体調を聞いている（体温37.0度以上は利用不可）。
- ・ 特養、ショートの一泊二泊として、部屋の配置換えなどを実施。
- ・ 入所・通所の際の健康チェック。
- ・ 職員の健康チェック、利用者の健康チェック、利用制限の具体的な目安の利用者、家族への周知。
- ・ 感染の状況を見ながら、柔軟に新規受け入れを再開。
- ・ 多数の陽性者が出ている地域からの受け入れ時には、数日前からの健康チェック等のできる用紙を準備して対応。
- ・ 家族が他県に出かけるときに短期入所を前倒しに利用していただくよう働きかけた。
- ・ 短期入所生活介護利用者の入退所の回数を減らすために、家族と相談して連続の使用を勧めた。
- ・ 入所者・通所利用者のゾーニング。

（ご家族との連携）

- ・ 家族との連携を密にし、3密を避ける生活を推奨し、利用者の健康状態を逐次確認。
- ・ 従来からの利用者にとっては、担当事業所からの健康状態確認（電話、訪問）により、ADL低下を心配する方多く、利用率は高くなっている。新規の方も同様に、ADL低下を心配する方の利用が増える傾向にある。
- ・ 地域との関係を切らさない。
- ・ 感染症対策をしっかりと行って受入れていることを居宅事業所へアナウンスすることで、安心してご利用できる環境であることをPRした。
- ・ 居宅介護支援事業所や医療機関等の外部に対し、施設内における新型コロナ感染防止の取組について説明し、安心感を持ってもらう。
- ・ ご家族やケアマネとの信頼関係の確保。

（その他）

- ・ コロナ禍に於いて新設された短期入所の緊急加算や通所介護の2区分上位での加算は、利用者負担が増えることや、そもそもコロナ禍の損失補填を加算で補うことは違うという法人の考え方から算定していない。

- 地域交流スペースの地域行事や喫茶がことごとく中止になったため、通所の方のディスタンスを確保するために交流スペースも利用した食事時間を確保。
- 市内の主要病院、居宅介護支援事業所への営業活動（入所・短期入所にかかわらず、空き状況等の案内を行う）。
- 毎日の出勤時に職員の健康状態の把握（発熱、味覚異常等）に努めている。

17. 医療機関や家庭との入退院調整に関して、コロナ禍を踏まえて新たに始めた取り組みやスムーズにいったケースなど（任意）

（医療機関等との連携）

- ・ コロナ禍であるからこそ、担当者間での連絡のやり取りの機会を増やしている。
- ・ 囑託医とこまめな連携を図る。
- ・ Zoom による医療機関との会議や入院中の本人の体調確認を行っている。
- ・ 医療機関の感染対策を確認。
- ・ 圏域の医師会、自治体、保健所、病院、社会福祉法人などをメンバーとして新型コロナウイルス感染症対策を協議する中で、高齢者施設における諸課題を協議している。情報共有がスムーズに行われている。

（コロナ対策）

- ・ コロナ以外での疾患での入退院について、早めの打診により併設短期の空室利用の営業に繋がっています。
- ・ 一時退院にかぎりPCR検査の上、陰性のみ退院とした。
- ・ 入所にあたって、直近約二週間の体温の状況を把握するなどを行った。
- ・ 健康状態の確認や家庭内の感染状況チェック。
- ・ 退院後、数日間は他利用者との接触をさけて対応している。
- ・ 発熱時の受診に関し利用者の家族と取り決めをした。

（通院）

- ・ 定期通院のできる限りの延期、職員による代診での薬受領。
- ・ リモート診察の実施。

18. 職員の採用に関して、以前との状況変化や、学生や求職者側にアピールするポイントなど留意されている点（任意）

（施設紹介）

- ・ 施設毎の就職希望者向けパンフを新たに作成し配布した。これにより仕事内容についての理解ができたという声を聞くことができた。
- ・ 市認定の男女共同参画優良事業者であることを積極的にPR。
- ・ 法人としてどのような地域貢献活動を行っているかPR。
- ・ HP内の採用関係のページの充実、採用パンフレットの作成、動画の作成など。
- ・ 求職者向けのミニブックレット等の作成。

（コロナ禍）

- ・ 法人が実施している新型コロナウイルス対策状況。
- ・ コロナ禍の影響による失業で、未経験者の応募が目立つ。
- ・ コロナ対策にて、緊急事態宣言発出時に、予定通り勤務した職員に皆勤特別手当。
- ・ コロナ禍でも十分な対策を講じたうえで、実習生の受け入れを実施。
- ・ 施設見学及び面接の際には検温・マスク着用の上、換気等十分配慮しており、また、求人媒体にもその旨を掲載している。
- ・ 施設見学の時間を最低限とした。
- ・ 特別休暇（感染予防休暇）の規定。
- ・ コロナ禍であっても必要とされる業界、サービスであること。安定性をアピール。法人独自のコロナ感染予防対策を積極的に行い、利用者は勿論、職員に対する安心も提供している。

（Web等の活用）

- ・ ホームページをスマートフォン対応にリニューアル。
- ・ リモートや動画説明を取り入れ、時代の流れに合わせる法人であることをPR。
- ・ WEBで法人説明。
- ・ 例年は職場見学会を実施していたが、今年は実施できないためYouTubeに動画を掲載。
- ・ 新卒の問合せ（学校からの照会）があるため、出来るだけ事業所を知ってもらうため、施設内覧やオンラインでの説明会を実施。
- ・ オンライン見学、オンライン面接への対応。
- ・ 動画による企業説明や生徒に対する介護事業の案内等を求められている。
- ・ リモートでの説明会等を実施。
- ・ 高校向けの就職案内業者と連携し、県内の高校卒業の就職希望者へアピールする冊子への掲載と動画配信を行っている。
- ・ 介護ソフト、iPadなどの導入により、介護記録を簡便化。
- ・ インターネット求人サイトの活用。
- ・ SNSでの発信の増等で口コミ拡大を狙う。

（職場環境）

- ・ 職場環境や定着率の良さをアピール。
- ・ この仕事を目指す人が本当にやりたいことが出来るだけやれる環境作り。
- ・ キャリアパス制度に基づく法人内外の研修参加により、資格取得奨励・自己実現の支

援・モチベーションの維持。

- ・ 公休数、職員サークル活動（フットサル、ランニング）等により、ワークライフバランス支援。
- ・ 有休休暇取得率のアップ、勤務希望の調整で働きやすい環境。
- ・ 特養（従来型）での新卒入職を原則としていたが、新卒者の経験・適正等勘案し、サテライト型ユニット特養やデイサービスでの就業等柔軟に対応するよう心掛けている。
- ・ 人事制度の制定によるキャリアパスの運用や人事考課制度(定期面談)などによるやり甲斐のある職場づくりを目指している点。
- ・ 有資格者に拘らず未経験者を積極的に採用。
- ・ 労働条件等の明確化。
- ・ リフトによる完全抱え上げない介護。

（福利厚生）

- ・ 新卒採用において、家電付の社宅があることをPRしている。これにより他県からの就職希望者を採用しやすくなった。
- ・ 雇用条件の充実を図る（正職員採用等）。
- ・ 初任者研修等働きながら受講できる制度を活用し採用のチャンスとしている。
- ・ 待遇（初任給とキャリアパス制度に基づく給与体系）。
- ・ 企業内保育所の整備、資格取得支援制度、単身者用職員寮有。
- ・ 短時間勤務を奨励している。
- ・ 同一労働同一賃金を考慮して、非常勤職員の待遇を改善。
- ・ 就職祝い金制度（条件あり）の導入。

（人材紹介）

- ・ 人材紹介会社を利用した採用を積極的に取り組んでいる。
- ・ 派遣会社に派遣依頼を行っている。
- ・ 有料人材紹介会社を通じての応募が中心となっている。貴重な介護報酬が、有料人材紹介会社への高額な手数料に使われている。

（外国人人材）

- ・ 介護学校に入学して勉強している留学生の雇用。
- ・ 外国籍雇用に力を入れて面接会などに参加。
- ・ 外国人留学生への奨学金貸与。

（実習生の受け入れ）

- ・ 福祉専門学校、看護学校の生徒のアルバイトを実習の延長線上として募集。

（その他）

- ・ 法人の自治体が移住者獲得に熱心なため、今年採用の職員はすべて他県からの移住者。
- ・ 施設実習、介護等体験の受入ができなくなったため、新卒者の採用には苦慮。
- ・ 他業種での採用難により、介護業界へ人材が流入しているように感じる。
- ・ 今年度卒の学生の動きが、以前より遅い。大学3年生の学生の動きは早い。
- ・ 入所者も職員もその人らしい生活を送れるよう配慮している。

19. 職員の定着に関して、現環境下で取り組まれている事項（任意）

（働き方改革）

- ・ 働き方改革に則した整備も進めている。
- ・ 加齢や心身の故障、妊娠期間中、子の就学や学童保育の状況などにより、業務（曜日・時間・内容など）の緩和を希望する際は職務緩和。
- ・ 企業主導型保育園設置し、子育て世代の女性が働きやすい、末永く働ける環境づくりと資格取得支援制度の創設。
- ・ 全職員のワークバランスに沿った働き方の雇用契約。
- ・ 外部講師による内部研修会を、規模を縮小するなどの感染症対策を行いながら継続して実施している。
- ・ 業務の見直しによる残業削減。
- ・ スタッフとして専任介護人材担当を設置。
- ・ 育休期間の見直しや介護等を理由にした離職者の職場復帰制度の整備など、生活スタイルに併せて長く働ける環境づくりを念頭に取り組んでいる。
- ・ ノーリフティングケアの導入。
- ・ 施設の魅力再確認の機会。
- ・ ロボット化の推進。

（福利厚生）

- ・ 勤続者に旅行券。リフレッシュ休暇。
- ・ 職員食の割引提供（外食ができないので）。

（スキルアップ）

- ・ 動画を活用したマニュアル作成、勉強会の開催。
- ・ 一貫した指導体制を敷き、未経験者にも対応。
- ・ WEBによる職員研修の実施。
- ・ 資格取得支援を強化。
- ・ 教育専門担当常勤職員の配置。
- ・ eラーニングシステムを全介護職員に取り入れた。

（コロナ禍）

- ・ 全社員を対象に、マスクやアルコールを適宜配付。
- ・ コロナの影響で小学校等が休校となる場合や、近親者の発熱等で自主的に自宅待機を希望する場合、状況によって法定の有給休暇以外の特別休暇の付与を認めている。
- ・ 福利厚生対策強化(マスクの入手困難時期に職員へマスク配布、次亜塩素酸を自家生成し職員へ無償提供、熱中症対策用品の配布等)。
- ・ コロナに対する感染防止対策の徹底で、職員に安心感を持ってもらう。
- ・ 職員本人及び同居家族が発熱等風邪の症状が発生した場合、発熱時より4日間を公休扱いとしている。
- ・ 感染症防護用品の在庫を切らさない。
- ・ 職員と同居家族に37.5度以上の発熱が発生した場合は即日より最低5日間の出勤停止とし、その間の賃金保障は100/100している。また、職員と同居家族の接触者に当該感染者が出た場合は、濃厚接触者であるか否かを問わず、最低14日間の出勤停止とし可能な限りPCR検査を受けるように推奨している。賃金保障は同じく100/100としている。
- ・ インフルエンザワクチン接種の全額補助を予定。

- ・ ルールを決めて職員のストレス発散のアクティビティを受容。
- ・ コロナ対応に関する感謝金を一律で支払い。
- ・ 夏用マスク、経口補給水、冷感タオル等を支給。
- ・ 感染に対する不安を持つ職員との個別面談を実施。

(その他)

- ・ 退職希望者の話をよく聞いて話し合いをする。
- ・ 他業種に比べ、介護業種の安定性（雇止めや給与賞与減額が無いなど）、行政からの手厚い助成、こうした社会情勢においての介護の大切さを職員に繰り返し伝え、現状においては恵まれた労務環境下にいることを認識してもらっている
- ・ 管理者からの声掛けや現場リーダーからの忠告があれば速やかに面談を実施する等対応している。
- ・ 各部署、職員間等々の課題や悩みを早めに察知し面談やディスカッションによりコミュニケーションを図り働きやすい職場を目指している。

20. 資金繰りに関する見通しや対応方針など（任意）

（融資・補助金等による対応（予定含む））

- ・ 市中金融機関と当座貸越契約を締結し、万一の運営資金難に対して対応。
- ・ 資金繰りが厳しいが金融機関より借入して対応する予定であるが、決算状況が厳しいため金利引き上げや実際昨年同様の融資を受けられるか不安である。
- ・ 日本政策金融公庫のソーシャルビジネス支援資金融資活用。
- ・ コロナ禍で決定した慰労金支給により一時的ではあるが、キャッシュフローに不安。

（資金繰りの見通し）

- ・ 処遇改善加算による基本報酬の減で慢性的に利益増にならず、資金的余裕が殆どない。
- ・ 介護職員処遇改善加算の比較基準年度が変更になった為、多額の差額を支給しなければならなくなり経営資金の捻出が不安。
- ・ 資金繰りは非常に厳しいが、コロナ禍で職員は一生懸命頑張っている。賞与はできるだけ例年通り支給したいと考えている。
- ・ 資金繰りに大きな影響はないので例年通りに支給。
- ・ 業績によっては減額もあり得るが、繰越金を取り崩して例年通り支給する予定。
- ・ 入居のペースが回復しないと厳しい。
- ・ 冬季におけるコロナ感染の第3波を想定すれば、収益の悪化が想定される。コロナ対応が長期化し、職員の中でも疲弊感や先行きが見えにくい閉塞感が漂う中、通常どおりの賞与支給ができるよう努める。
- ・ 前年度までの手持ち資金を切り崩して、今冬賞与は従来通りで支給する予定。
- ・ 今後入居者等が新型コロナウイルスに感染した場合はこの限りではない。
- ・ 資金繰りはやや厳しいが、介護職員処遇改善加算の支給も含んでいるため、予算通り支給予定。介護職員以外の職員についても、若干の差額調整はあるが予算通り支給しようと考えている。
- ・ 夏季賞与については3割カットしたが、職員のモチベーションと離職防止の観点より冬季賞与は支給予定。
- ・ 福祉医療機構の融資を活用し対応。
- ・ 冬の賞与支給は、昨年と同額・同率で支給。その他、業績に応じた「特別手当の支給」を予定。
- ・ 職員のモチベーションを下げない為にも基金積立を取崩し前年よりプラス査定支給を予定。
- ・ 収入減、コロナ対策のための掛かり増し費用に伴い、賞与前年同額支給は難しい。
- ・ 特定の事業所においては賞与資金が困難。
- ・ 資金繰りの悪化により冬期賞与の大幅な減額が予想される。但し、金融機関からは資金の調達は可能であるが、今後を見据えると借入額の増額は控えたい。
- ・ 賞与は基本給の2ヵ月分を支給していたが、今冬の賞与については基本給の1ヵ月分の支給を考えざるをえない。
- ・ 前年度より、マイナス支給になる予定（3%減を予定）。
- ・ ショートステイやデイサービスの収益低下により、例年通りの支給率での支給は難しいと思われる。
- ・ 資金繰りについては、今のところ留保金が少しあるのでそれで何とか対応は可能であると思われる。
- ・ 先行きが見えない状況下の中では、手持ち資金を確保しておくことが重要と考える。
- ・ 資金繰りについては、今のところ留保金が少しあるのでそれで何とか対応は可能であると思われる。

- 先行きが見えない状況の中では、手持ち資金を確保しておくことが重要と考える。
- 行政からの支援金を冬季賞与の原資に充てても予定通りの支給ができない状況。職員の同居家族がPCR検査を受けた場合に、その職員も自宅待機となるが、有給休暇を消化してもらっている状況。コロナ感染症が発生した場合を想定した場合の経費を確保する必要があり、資金繰りはより厳しくなると予想。
- 法人で新規開所した施設では、資金繰りに苦労している。
- 人件費だけをコントロールすることは大変難しい。社会福祉法人の経営環境は本当に厳しくなった。現状を訴える機会がほしい。

(参考)2020年7月調査、8月調査の結果について

21. サービス活動収益の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比）

| | 6月実績 | | 5月実績 | |
|------|------|--------|------|--------|
| | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 増加 | 53 | 11.2% | 53 | 11.6% |
| 横ばい | 308 | 65.3% | 260 | 57.1% |
| 1割減 | 75 | 15.9% | 93 | 20.4% |
| 2割減 | 30 | 6.4% | 27 | 5.9% |
| 3割減 | 4 | 0.8% | 13 | 2.9% |
| 4割減 | 1 | 0.2% | 3 | 0.7% |
| 5割減 | 0 | 0.0% | 2 | 0.4% |
| 6割減 | 1 | 0.2% | 0 | 0.0% |
| 8割減 | 0 | 0.0% | 1 | 0.2% |
| その他* | 0 | 0.0% | 3 | 0.7% |
| 全体 | 472 | 100.0% | 455 | 100.0% |

22. 施設入所収益（短期入所を除く）の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比）

| | 6月実績 | | 5月実績 | |
|------|------|--------|------|--------|
| | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 増加 | 63 | 13.3% | 66 | 14.5% |
| 横ばい | 341 | 72.2% | 305 | 67.0% |
| 1割減 | 47 | 10.0% | 58 | 12.7% |
| 2割減 | 17 | 3.6% | 16 | 3.5% |
| 3割減 | 3 | 0.6% | 7 | 1.5% |
| 5割減 | 1 | 0.2% | 0 | 0.0% |
| 6割減 | 0 | 0.0% | 1 | 0.2% |
| その他* | 0 | 0.0% | 2 | 0.4% |
| 全体 | 472 | 100.0% | 455 | 100.0% |

23. 短期入所収益の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比）

| | 6月実績 | | 5月実績 | |
|------|------|--------|------|---------|
| | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 増加 | 47 | 11.0% | 40 | 9.8% |
| 横ばい | 192 | 45.0% | 158 | 38.6% |
| 1割減 | 84 | 19.7% | 86 | 21.0% |
| 2割減 | 43 | 10.1% | 57 | 13.9% |
| 3割減 | 26 | 6.1% | 32 | 7.8% |
| 4割減 | 12 | 2.8% | 10 | 2.4% |
| 5割減 | 2 | 0.5% | 7 | 1.7% |
| 6割減 | 2 | 0.5% | 2 | 0.5% |
| 7割減 | 0 | 0.0% | 2 | 0.5% |
| 8割減 | 3 | 0.7% | 0 | 0.0% |
| 9割減 | 6 | 1.4% | 5 | 1.2% |
| その他* | 10 | 2.3% | 10 | 2.4% |
| 全体 | 427 | 100.0% | 409 | 100.00% |

24. 併設通所収益の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比）

| | 6月実績 | | 5月実績 | |
|------|------|--------|------|---------|
| | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 増加 | 43 | 12.5% | 26 | 7.7% |
| 横ばい | 128 | 37.2% | 100 | 29.8% |
| 1割減 | 71 | 20.6% | 84 | 25.0% |
| 2割減 | 58 | 16.9% | 62 | 18.5% |
| 3割減 | 18 | 5.2% | 30 | 8.9% |
| 4割減 | 9 | 2.6% | 17 | 5.1% |
| 5割減 | 7 | 2.0% | 5 | 1.5% |
| 6割減 | 2 | 0.6% | 2 | 0.6% |
| 7割減 | 2 | 0.6% | 1 | 0.3% |
| 8割減 | 0 | 0.0% | 1 | 0.3% |
| 9割減 | 1 | 0.3% | 1 | 0.3% |
| その他* | 5 | 1.5% | 7 | 2.1% |
| 全体 | 344 | 100.0% | 336 | 100.00% |

25. サービス活動収益の変化（見込み）（6月、7月サービス提供分の前年同月比）

| | 7月見込 | | 6月見込 | |
|------|------|--------|------|--------|
| | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 増加 | 30 | 6.4% | 34 | 7.5% |
| 横ばい | 293 | 62.1% | 255 | 56.0% |
| 1 割減 | 93 | 19.7% | 97 | 21.3% |
| 2 割減 | 44 | 9.3% | 32 | 7.0% |
| 3 割減 | 10 | 2.1% | 25 | 5.5% |
| 4 割減 | 1 | 0.2% | 6 | 1.3% |
| 5 割減 | 0 | 0.0% | 1 | 0.2% |
| 6 割減 | 0 | 0.0% | 1 | 0.2% |
| その他* | 1 | 0.2% | 4 | 0.9% |
| 全体 | 472 | 100.0% | 455 | 100.0% |

26. 赤字・黒字の状況（5月、6月サービス提供分の実績）

| | 6月実績 | | 5月実績 | |
|--------|------|--------|------|--------|
| | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 黒字 | 137 | 29.0% | 142 | 31.2% |
| ほぼ収支均衡 | 198 | 41.9% | 201 | 44.2% |
| 赤字 | 137 | 29.0% | 112 | 24.6% |
| 全体 | 472 | 100.0% | 455 | 100.0% |

27. サービス活動増減差額比率の変化（5月、6月サービス提供分の前年同月比）

| | 6月実績 | | 5月実績 | |
|------------|------|--------|------|--------|
| | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 上昇 | 51 | 10.8% | 44 | 9.7% |
| 横ばい | 220 | 46.6% | 180 | 39.6% |
| 0～3%未満程度 | 68 | 14.4% | 82 | 18.0% |
| 3～5%程度低下 | 61 | 12.9% | 63 | 13.8% |
| 5～10%程度低下 | 37 | 7.8% | 52 | 11.4% |
| 10～20%程度低下 | 16 | 3.4% | 24 | 5.3% |
| 20～30%程度低下 | 10 | 2.1% | 5 | 1.1% |
| 30%以上低下 | 9 | 1.9% | 5 | 1.1% |
| 全体 | 472 | 100.0% | 455 | 100.0% |

28. サービス活動増減差額比率の変化（見込み）（6月、7月サービス提供分の前年同月比）

| | 7月見込 | | 6月見込 | |
|------------|------|--------|------|--------|
| | 回答数 | 割合 | 回答数 | 割合 |
| 上昇 | 30 | 6.4% | 27 | 5.9% |
| 横ばい | 240 | 50.8% | 215 | 47.3% |
| 0～3%未満程度 | 78 | 16.5% | 68 | 14.9% |
| 3～5%程度低下 | 62 | 13.1% | 80 | 17.6% |
| 5～10%程度低下 | 37 | 7.8% | 41 | 9.0% |
| 10～20%程度低下 | 12 | 2.5% | 15 | 3.3% |
| 20～30%程度低下 | 6 | 1.3% | 5 | 1.1% |
| 30%以上低下 | 7 | 1.5% | 4 | 0.9% |
| 全体 | 472 | 100.0% | 455 | 100.0% |